

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第39期) 至 平成21年3月31日

株式
会社 **朝日ラバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

(E01115)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第39期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで独立科目で掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当期7,138千円)は、当期において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末残高39,833千円)は当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度2,121千円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「作業くず売却益」(当事業年度1,925千円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「為替差損」(当事業年度3,555千円)は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は7,138千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,565,726千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,533,582千円
※2	担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 263,505千円 土地 501,870千円 <hr/> 計 765,376千円 (被担保債務) 長期借入金 150,000千円 長期未払金 270,270千円 <hr/> 計 420,270千円	※2	担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 471,591千円 土地 838,480千円 <hr/> 計 1,310,072千円 (被担保債務) 1年内返済予定の長期借入金 144,174千円 長期借入金 905,826千円 長期未払金 270,270千円 <hr/> 計 1,320,270千円
※3	国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 436千円 工具、器具及び備品 310千円 土地 19,300千円 <hr/> 計 20,046千円	※3	国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 436千円 工具、器具及び備品 310千円 土地 19,300千円 <hr/> 計 20,046千円
4	偶発債務 関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し44,489千円(3,041千香港ドル)の債務保証を行っております。	4	偶発債務 関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し30,495千円(2,405千香港ドル)の債務保証を行っております。
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 <hr/> 差引額 700,000千円	5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 <hr/> 差引額 1,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、67%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">326,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">59,777千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,801千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,638千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,923千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">60,251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">113,786千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、113,786千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">707千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">6,288千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,440千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,696千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	役員報酬	125,700千円	給与手当	326,683千円	賞与	59,777千円	退職給付費用	17,801千円	法定福利費	56,638千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,923千円	旅費交通費	60,251千円	減価償却費	24,901千円	研究開発費	113,786千円	機械及び装置	8千円	車両運搬具	1,345千円	計	1,354千円	建物	707千円	構築物	6,288千円	機械及び装置	4,440千円	車両運搬具	128千円	工具、器具及び備品	131千円	計	11,696千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、69%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">104,840千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">264,718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,337千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">46,495千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,015千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">47,502千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">96,000千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、96,000千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">18,358千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39,829千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,885千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,100千円</td></tr> </table> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損27,192千円が売上原価に含まれております。</p>	役員報酬	104,840千円	給与手当	264,718千円	退職給付費用	15,337千円	法定福利費	46,495千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,015千円	旅費交通費	47,502千円	減価償却費	29,510千円	研究開発費	96,000千円	建物	18,358千円	機械及び装置	39,829千円	車両運搬具	26千円	工具、器具及び備品	5,885千円	計	64,100千円
役員報酬	125,700千円																																																														
給与手当	326,683千円																																																														
賞与	59,777千円																																																														
退職給付費用	17,801千円																																																														
法定福利費	56,638千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,923千円																																																														
旅費交通費	60,251千円																																																														
減価償却費	24,901千円																																																														
研究開発費	113,786千円																																																														
機械及び装置	8千円																																																														
車両運搬具	1,345千円																																																														
計	1,354千円																																																														
建物	707千円																																																														
構築物	6,288千円																																																														
機械及び装置	4,440千円																																																														
車両運搬具	128千円																																																														
工具、器具及び備品	131千円																																																														
計	11,696千円																																																														
役員報酬	104,840千円																																																														
給与手当	264,718千円																																																														
退職給付費用	15,337千円																																																														
法定福利費	46,495千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,015千円																																																														
旅費交通費	47,502千円																																																														
減価償却費	29,510千円																																																														
研究開発費	96,000千円																																																														
建物	18,358千円																																																														
機械及び装置	39,829千円																																																														
車両運搬具	26千円																																																														
工具、器具及び備品	5,885千円																																																														
計	64,100千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	2	—	64
合計	62	2	—	64

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	64	2	0	66
合計	64	2	0	66

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54,645</td> <td style="text-align: right;">33,904</td> <td style="text-align: right;">20,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,070</td> <td style="text-align: right;">2,817</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,715</td> <td style="text-align: right;">36,722</td> <td style="text-align: right;">25,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,992千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,983千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	54,645	33,904	20,740	ソフトウェア	8,070	2,817	5,252	合計	62,715	36,722	25,992	1年以内	11,359千円	1年超	14,632千円	合計	25,992千円	支払リース料	11,983千円	減価償却費相当額	11,983千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,779</td> <td style="text-align: right;">14,784</td> <td style="text-align: right;">10,994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,070</td> <td style="text-align: right;">4,431</td> <td style="text-align: right;">3,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,849</td> <td style="text-align: right;">19,216</td> <td style="text-align: right;">14,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,632千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,359千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,359千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,779	14,784	10,994	ソフトウェア	8,070	4,431	3,638	合計	33,849	19,216	14,632	1年以内	6,116千円	1年超	8,516千円	合計	14,632千円	支払リース料	11,359千円	減価償却費相当額	11,359千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	54,645	33,904	20,740																																																		
ソフトウェア	8,070	2,817	5,252																																																		
合計	62,715	36,722	25,992																																																		
1年以内	11,359千円																																																				
1年超	14,632千円																																																				
合計	25,992千円																																																				
支払リース料	11,983千円																																																				
減価償却費相当額	11,983千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	25,779	14,784	10,994																																																		
ソフトウェア	8,070	4,431	3,638																																																		
合計	33,849	19,216	14,632																																																		
1年以内	6,116千円																																																				
1年超	8,516千円																																																				
合計	14,632千円																																																				
支払リース料	11,359千円																																																				
減価償却費相当額	11,359千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,038千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">31,078千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,720千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">233,553千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△60,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">172,663千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△27,838千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△58,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">113,754千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	10,038千円	未払費用	31,078千円	未払事業税等	3,720千円	退職給付引当金	110,793千円	役員退職慰労引当金	65,019千円	その他	12,902千円	繰延税金資産小計	233,553千円	評価性引当額	△60,890千円	繰延税金資産合計	172,663千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△27,838千円	その他有価証券評価差額金	△31,069千円	繰延税金負債合計	△58,908千円	繰延税金資産（負債）の純額	113,754千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,038千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,711千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">21,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,114千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,607千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,408千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△106,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">165,033千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△20,601千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△23,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">141,188千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	10,038千円	減価償却超過額	19,711千円	関係会社株式	21,343千円	退職給付引当金	120,114千円	役員退職慰労引当金	68,607千円	棚卸資産評価損	12,508千円	その他	19,083千円	繰延税金資産小計	271,408千円	評価性引当額	△106,374千円	繰延税金資産合計	165,033千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△20,601千円	その他有価証券評価差額金	△3,243千円	繰延税金負債合計	△23,844千円	繰延税金資産（負債）の純額	141,188千円
繰延税金資産																																																															
減損損失	10,038千円																																																														
未払費用	31,078千円																																																														
未払事業税等	3,720千円																																																														
退職給付引当金	110,793千円																																																														
役員退職慰労引当金	65,019千円																																																														
その他	12,902千円																																																														
繰延税金資産小計	233,553千円																																																														
評価性引当額	△60,890千円																																																														
繰延税金資産合計	172,663千円																																																														
繰延税金負債																																																															
特別償却準備金	△27,838千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△31,069千円																																																														
繰延税金負債合計	△58,908千円																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	113,754千円																																																														
繰延税金資産																																																															
減損損失	10,038千円																																																														
減価償却超過額	19,711千円																																																														
関係会社株式	21,343千円																																																														
退職給付引当金	120,114千円																																																														
役員退職慰労引当金	68,607千円																																																														
棚卸資産評価損	12,508千円																																																														
その他	19,083千円																																																														
繰延税金資産小計	271,408千円																																																														
評価性引当額	△106,374千円																																																														
繰延税金資産合計	165,033千円																																																														
繰延税金負債																																																															
特別償却準備金	△20,601千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,243千円																																																														
繰延税金負債合計	△23,844千円																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	141,188千円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>事業税減免</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	0.7	事業税減免	△0.7	評価性引当額の増減	△2.4	法人税額の特別控除額	△3.3	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	39.8%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																														
住民税均等割	0.7																																																														
事業税減免	△0.7																																																														
評価性引当額の増減	△2.4																																																														
法人税額の特別控除額	△3.3																																																														
その他	△1.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 651.71円	1株当たり純資産額 608.75円
1株当たり当期純利益 42.30円	1株当たり当期純損失 21.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	192,412	△99,289
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	192,412	△99,289
期中平均株式数 (千株)	4,548	4,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	スタンレー電気(株)	22,061	24,135
		(株)武蔵野銀行	7,500	22,800
		日本電産コパル電子(株)	43,616	22,724
		(株)常陽銀行	50,000	22,700
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	38,000	18,088
		(株)東邦銀行	45,000	17,685
		テルモ(株)	3,000	10,890
		(株)本田技研工業	2,000	4,630
		パナソニック(株)	2,464	2,634
		(株)東芝	5,000	1,270
	その他 (4銘柄)	4,859	414	
		計	223,502	147,971

【債券】

		銘柄	額面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	5,000	4,930
		計	5,000	4,930

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		通貨分散債券オープン	9,798,158	6,836
		中小型成長株ファンド	1,000	3,157
		公社債投資信託	2,000,000	2,000
		計	—	11,993

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,202,852	68,824	33,698	2,237,978	1,131,742	86,838	1,106,236
構築物	183,617	589	—	184,206	97,660	14,634	86,545
機械及び装置	2,812,791	183,459	328,667	2,667,583	1,661,579	258,870	1,006,004
車両運搬具	29,150	—	323	28,827	20,091	4,457	8,736
工具、器具及び備品	868,157	54,769	183,877	739,049	622,509	83,965	116,540
土地	900,782	—	—	900,782	—	—	900,782
建設仮勘定	16,795	290,847	307,642	—	—	—	—
有形固定資産計	7,014,146	598,489	854,209	6,758,426	3,533,582	448,766	3,224,844
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	4,993	2,054	965	2,939
その他	—	—	—	4,002	529	94	3,472
無形固定資産計	—	—	—	8,996	2,584	1,059	6,411
長期前払費用	9,787	14,758	2,280	22,265	—	—	22,265

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	工業用ゴム製品生産工場の改修工事等	57,282千円
機械及び装置	工業用ゴム製品設備取得	149,177千円
	医療用ゴム製品設備取得	34,282千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工業用ゴム製品設備除却	304,336千円
工具、器具及び備品	工業用ゴム製品設備除却	134,831千円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,752	140	—	1,850	4,042
（うち長期分）	(3,952)	(140)	(—)	(850)	(3,242)
役員退職慰労引当金	163,366	9,015	—	—	172,381

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,499
預金の種類	
当座預金	342,922
普通預金	61,753
定期預金	490,849
別段預金	1,772
小計	897,297
合計	898,797

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株タマス	115,366
株スタンレー鶴岡製作所	31,990
アルプス電気株	18,661
株ジェイエムエス	18,552
東和電気株	10,800
その他	84,554
合計	279,926

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	106,765
5月	76,404
6月	65,989
7月	30,530
8月	236
合計	279,926

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テルモ(株)	86,121
(株)タマス	53,331
東洋電装(株)	44,542
シチズン電子(株)	33,304
日亜化学工業(株)	31,234
その他	325,904
合計	574,440

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
1,502,796	5,061,297	5,989,653	574,440	91.2	74.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
工業用ゴム	186,972
医療・衛生用ゴム	7,866
その他	230
合計	195,069

⑤ 仕掛品

品名	金額 (千円)
工業用ゴム	158,023
医療・衛生用ゴム	11,670
合計	169,693

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
可塑剤薬品	27,040
合成ゴム	15,467
練りゴム	4,165
天然ゴム	2,857
その他	14,429
小計	63,959
貯蔵品	
事務用品・カタログ類	2,543
ユニフォーム	1,749
消耗品	709
回数券等	537
その他	220
小計	5,760
合計	69,720

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日亜化学工業(株)	178,319
三洋貿易(株)	41,186
加藤産商(株)	23,111
野村貿易(株)	15,489
(株)イーストテック	8,610
その他	144,363
合計	411,081

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	181,159
5月	117,985
6月	55,381
7月	56,555
合計	411,081

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日亜化学工業(株)	24,829
テルモ(株)	18,677
三洋貿易(株)	8,739
野村貿易(株)	4,547
山形城南電器(株)	3,934
その他	39,712
合計	100,440

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	225,002
(株)武蔵野銀行	161,512
(株)東邦銀行	131,508
(株)三菱東京UFJ銀行	119,976
(株)常陽銀行	101,496
(株)埼玉りそな銀行	40,008
合計	779,502

⑩ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	342,510
(株)三菱東京UFJ銀行	276,715
(株)東邦銀行	268,150
(株)武蔵野銀行	261,846
(株)常陽銀行	176,535
(株)埼玉りそな銀行	113,316
合計	1,439,072

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	http://www.asahi-rubber.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

① 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

② 四半期報告書及び確認書

事業年度（第39期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第39期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第39期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 真志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 真志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日ラバーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社朝日ラバーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 真志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 真志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。